

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	5. 人権教育推進事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	1. 社会教育総務費	担当所属	社会教育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	「ともに生き、支え合うまちづくり」～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	802		基本施策3	お互いの人権を尊重しあうまちにします	平成23年度	-
									平成24年度	-
									平成25年度	-
							施策3	人権に関する正しい知識について学ぶ機会を提供します	平成26年度	-
								平成27年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		1,080

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								1,080

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・人権教育講座を実施します。 ・地域交流施設の維持管理を図ります。	(事業の目的) 人権教育を推進することを目的としています。	(事業の効果) 人権問題の解決を図るための学習活動を通して、人権尊重の社会づくりの推進を図ることができます。
(事業実施上の問題点) 市民がお互いを尊重し合うため、基本的人権に対する正しい知識を身につける必要がある。また、これまでに実施してきた人権問題意識調査の結果をみると、他人事であるという市民意識が根強いのが実態となっている。そこで、これらを自らの問題として考える機会を円滑かつ継続的に提供していく必要がある。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 人権教育活動は、市民に基本的人権の理念の認識が浸透していくための重要な施策に位置付けされる。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	88	153	△65
09	30	30	0
11	623	595	28
12	145	145	0
13	58	32	26
18	26	0	26
19	110	110	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	1,080	0